

第15回（平成30年度第1回）
セーフコミュニティ外傷等動向調査委員会

《会議次第（案）》

日時：平成30年4月18日（水）18:30～

場所：市庁舎3階305会議室

1. 開 会

2. 報告事項

（1）平成30年度の主なスケジュールについて

（2）平成29年度実施のアンケート調査結果について

①市民意識調査 ②セーフコミュニティに関する実態調査

3. 協議事項

（1）事前指導での指摘事項である溺死溺水に関する対応（案）について

（2）再認証のための申請書及びプレゼン資料（案）について

※ご意見・ご指摘などがあれば、4月26日（木）までに事務局へご連絡ください

4. その他

5. 閉 会

本審査 スケジュール【案】

	1日目 7月29日(日)	2日目 7月30日(月)	3日目 7月31日(火)	4日目 8月1日(水)
9:00		市長表敬	⑦ 対策委員会 プレゼン 活動視察 外部	
10:00		① 市の概要説明 本庁舎401	↓	↓
11:00		② 対策委員会 プレゼン 本庁舎3F	⑧ 対策委員会 シティプラザ	松原市
12:00		昼食	昼食	
13:00		↓ 移動	⑨ 対策委員会 プレゼン シティプラザ	
14:00		③ 対策委員会 活動視察 外部かシティプラ	⑩ 対策委員会 プレゼン シティプラザ	
15:00		④ 対策委員会 プレゼン シティプラザ	審査員ミーティング	
16:00		⑤ 対策委員会 シティプラザ	講評 シティプラザ	
17:00		⑥ 外傷等委員会 シティプラザ		
18:00				
19:00				

協議（１）

<協議事項>

（１）事前指導での指摘事項である溺死溺水に関する対応（案）について

○指摘事項；「溺死・溺水」や「窒息」が死亡原因の上位に来ているが、なぜ、重点課題にしないのか。

○協議内容；事前指導での指摘に基づくデータ等の再検証の結果、今後の対応等をご検討いただきます。

事前指導における“溺死・溺水”対策に関する指摘への対応（案）について

1. 溺死に関するデータなど

(1) 2012年から2016年の人口動態統計（厚生労働省）から

- ① 当市の溺死者総数は**185人**（男85、女100）で、病気を除く外因性の死亡原因を年齢別では、溺死・溺水が60歳以上ではトップ3にあり、特に70歳から89歳では1位。
- ② 上記185人の内65歳以上の高齢者が**166人**（男74、女92）と**89.7%**を占める。
- ③ ①の185人の内、事故現場が家庭内の浴槽だったのは**151人**と**81.6%**を占める。
なお、この151人の内、高齢者は**135人**と**89.4%**を占める。

* 家庭の浴槽での溺死者数を全国的に見ると、平成16年の2870人が平成26年には、4866人と約1.7倍に増加しており、この溺死者の約9割が高齢者となっている。
高齢者10万人当りの浴槽溺死者数を全国値と比較すると当市は全国値の3倍近く。

	久留米市	国	当市/全国
H24	36.3	15.0	2.4
H25	39.1	13.6	2.9
H26	33.7	13.4	2.5
H27	36.6	13.2	2.8
H28	37.0	13.8	2.7

- ④ 浴槽溺死した高齢者135人の内、その時期が12月～2月の人は**65人**と全体の**47.9%**を占める。

(2) 2012年から2016年の救急搬送データ（久留米市広域消防本部）

- ① この5年間の溺死関連により救急搬送された者は、**114人**いたが、その内、65歳以上の高齢者が**87人**と**76.3%**を占める。
- ② 上記114人の内、浴槽水没で救急搬送された者は**92人**と**80.7%**を占める。
- ③ ②の**92人**の内、現場が自宅の浴槽であった者は**82人**と**89.1%**を占める。
また、92人の内、高齢者は**79人**と**85.9%**を占める。
- ④ 高齢者79人が浴槽水没で救急搬送された時期は、**12月～2月**が**48.1%**を占める。

(3) 日本の住環境や特徴など

- ① 日本人の入浴習慣（浴槽にお湯をはって、つかる）や浴室環境（浴室や脱衣所と他の部屋の温度差が大きい、段差がある等）が浴槽溺死のリスクを高めている。
- ② 日本人には、風呂で溺死するリスクが高い認識が低い。
⇒ 消費者庁アンケートで、冬の寒い日でも浴室や脱衣所の防寒対策を行っていない

<2016年12月消費者庁アンケート調査> 55歳以上の男女3900人対象

- ・入浴中の事故は高齢者に多いことを知っている人 78%
- ・入浴中の事故が冬の寒い時期に多いことを知っている人 84%
- ・持病がなく、普段元気な人にも起こることを知っている人 34%
- ・浴室等を暖めるなどの対策実施していない人 36%
- ・入浴中に、のぼせる、意識を失うなどの「ひやりとした経験」をした人 9%

(4) 他自治体の取り組み状況

セーフコミュニティの認証自治体の一つである横浜市栄区も「ヒートショック対策」として、主に冬場に自宅の風呂で溺死する方の予防啓発に取り組み、区民の認識が向上している。

2. 基本方針

昨年10月の再認証のための事前指導で指摘を受けた「溺死・溺水」への対応については、データ分析の結果を踏まえて、まずは以下の対応を早急に始めるとともに、対象者を高齢者にしぼり、「高齢者の安全対策委員会」で、具体的な対策等の研究・検討をすることにした。その際、医療関係者や浴室・浴槽中心とした住環境整備関係者の意見も取り入れるよう工夫する。

3. 当面の「高齢者の溺死予防」の具体策

(1) 溺死予防啓発に関するパンフレットの作成

現行の「転倒予防パンフレット」を一部改訂し、浴槽溺死予防の啓発をする。

(2) 溺死予防の啓発

現行の「熱中症予防策の取り組み」と一緒に行なう。

1. 人口動態統計（出典：厚生労働省）

	年	人数	男性	女性	内高齢者	男性	女性	高齢者割合	高齢者人口	対高齢者10万人
H24	2012	44	20	24	34	14	20	77.3%	68,919	49.3
H25	2013	34	11	23	32	11	21	94.1%	71,531	44.7
H26	2014	37	20	17	35	18	17	94.6%	74,255	47.1
H27	2015	34	12	22	32	12	20	94.1%	76,495	41.8
H28	2016	36	22	14	33	19	14	91.7%	78,352	42.1
	合計	185	85	100	166	74	92	89.7%		

↑
水難も含む救急搬送と同じレベル

第18表 家庭内の主な不慮の事故死（久留米市・溺死・溺水）

年	全体					高齢者のみ					対溺死全体 高齢者割合	高齢者の浴槽 溺死の割合	
	浴槽内溺死	浴槽転落	小計	その他	合計	浴槽内溺死	浴槽転落	小計	その他	合計			
H24	2012	34	0	34	10	44	25	0	25	9	34	77.3%	73.5%
H25	2013	30	0	30	4	34	28	0	28	4	32	94.1%	93.3%
H26	2014	25	0	25	12	37	25	0	25	10	35	94.6%	100.0%
H27	2015	28	2	30	4	34	26	2	28	4	32	94.1%	93.3%
H28	2016	32	0	32	4	36	29	0	29	4	33	91.7%	90.6%
	合計	149	2	151	34	185	133	2	135	31	166	89.7%	89.4%

高齢者10万人当りの家庭での浴槽溺死者数

	当市	国	対国
H24	36.3	15.0	2.4
H25	39.1	13.6	2.9
H26	33.7	13.4	2.5
H27	36.6	13.2	2.8
H28	37.0	13.8	2.7

第18表 家庭内の主な不慮の事故死（全国・溺死・溺水）

年	全体					高齢者のみ					対溺死全体 高齢者割合	高齢者の浴槽 溺死の割合	
	浴槽内溺死	浴槽転落	小計	その他	合計	浴槽内溺死	浴槽転落	小計	その他	合計			
H24	2012	5,067	30	5,097	401	5,498	4,589	27	4,616	368	4,984	90.7%	90.6%
H25	2013	4,761	35	4,796	360	5,156	4,308	27	4,335	330	4,665	90.5%	90.4%
H26	2014	4,828	38	4,866	376	5,242	4,398	29	4,427	350	4,777	91.1%	91.0%
H27	2015	4,775	29	4,804	356	5,160	4,389	27	4,416	327	4,743	91.9%	91.9%
H28	2016	5,100	38	5,138	353	5,491	4,721	35	4,756	330	5,086	92.6%	92.6%
	合計	24,531	170	24,701	1,846	26,547	22,405	145	22,550	1,705	24,255	91.4%	91.3%

久留米市のみ

年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
H24	2012	6	6	6	4	4	0	1	1	0	2	7	44
H25	2013	7	4	4	5	2	1	1	1	2	2	3	34
H26	2014	4	6	3	2	3	4	0	0	2	4	5	37
H27	2015	9	4	6	4	1	0	1	0	1	1	6	34
H28	2016	7	7	4	3	1	2	0	1	2	0	4	36
	合計	33	27	23	18	11	7	3	3	7	9	26	185
	割合	17.8%	14.6%	12.4%	9.7%	5.9%	3.8%	1.6%	1.6%	3.8%	4.9%	14.1%	

月別割合	
1月	17.8%
2月	14.6%
12月	14.1%
合計	46.5%

12月～2月(3ヶ月)の合計

年	件数	割合
2012	19	43.2%
2013	14	41.2%
2014	15	40.5%
2015	19	55.9%
2016	19	52.8%
合計	86	*
平均	17.2	46.7%

高齢者(65歳以上)で浴槽溺死のみ

年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
H24	2012	3	5	4	1	2	0	1	0	1	5	3	25
H25	2013	7	4	3	5	1	1	1	0	1	2	2	28
H26	2014	2	5	3	1	0	2	0	0	2	3	4	25
H27	2015	6	4	6	4	0	0	1	0	1	1	5	28
H28	2016	5	7	4	2	1	1	0	1	0	4	3	29
	合計	23	25	20	13	4	4	3	1	4	6	17	135
	割合	17.0%	18.5%	14.8%	9.6%	3.0%	3.0%	2.2%	0.7%	3.0%	4.4%	11.1%	12.6%

月別割合	
1月	17.0%
2月	18.5%
12月	12.6%
合計	48.1%

年	件数	割合
2012	11	44.0%
2013	13	46.4%
2014	11	44.0%
2015	15	53.6%
2016	15	51.7%
合計	65	*
平均	13.0	47.9%

人口動態調査死亡小票（不慮の溺死及び溺水）の集計結果

<集計の概要>

(1) 方法

不慮の溺死及び溺水の実態を把握する目的で、厚生労働省の承認を得て、保健所総務医薬課の職員が、人口動態調査死亡小票を転写し集計を行った。

(2) 内容

生年月日、死亡したとき、男女別、死亡したところの種別（種別のみ）、死亡の原因（Ⅰ欄(ア)～(エ)、Ⅱ欄、解剖）、死因の種類、外因死の追加事項、その他特に付言すべきことがら、備考

(3) 対象

平成26年から平成28年までの人口動態統計の結果から、「死因簡単分類」が「不慮の溺死及び溺水」となっている死亡者。なお、厚生労働省の人口動態調査の調査票情報を利用し、再集計しており、人口動態統計の公表数値と一致しない。

調査年	H26	H27	H28	総計
件数	36	33	36	105

<集計結果>

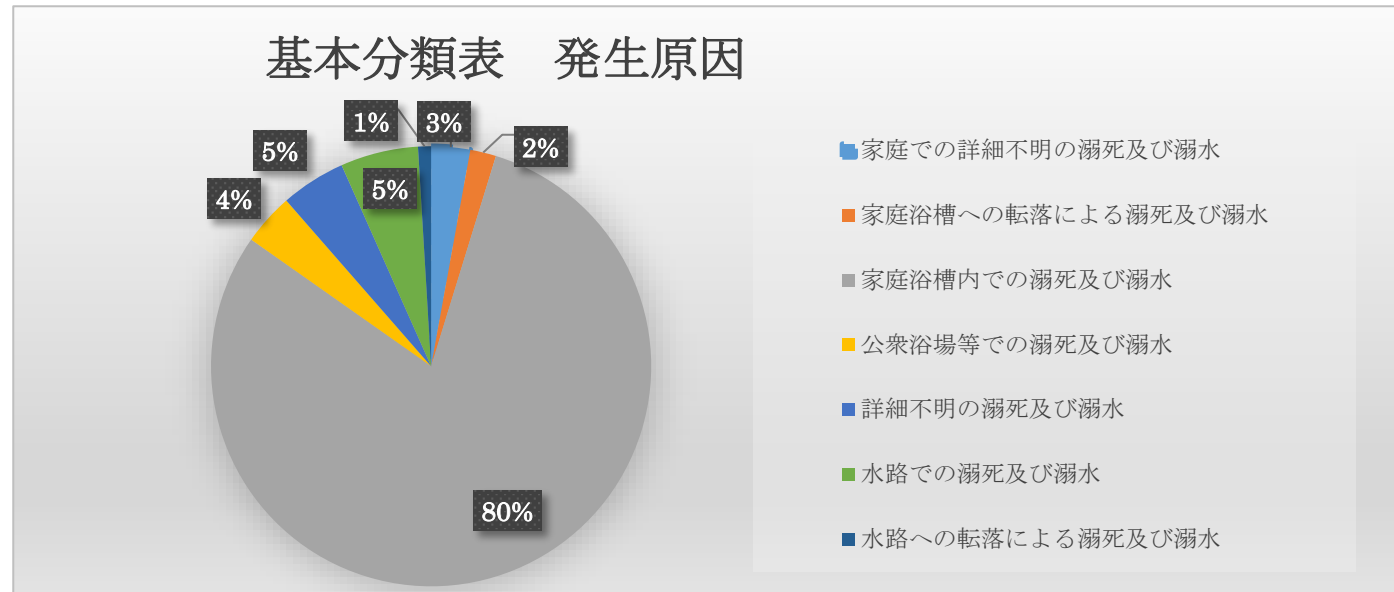
① 年代

区分	集計	割合
50歳代	3	3%
60歳代	9	9%
70歳代	27	26%
80歳代	52	50%
90歳代	14	13%
総計	105	100%

② 性別

性別	集計
男	53
女	52
総計	105

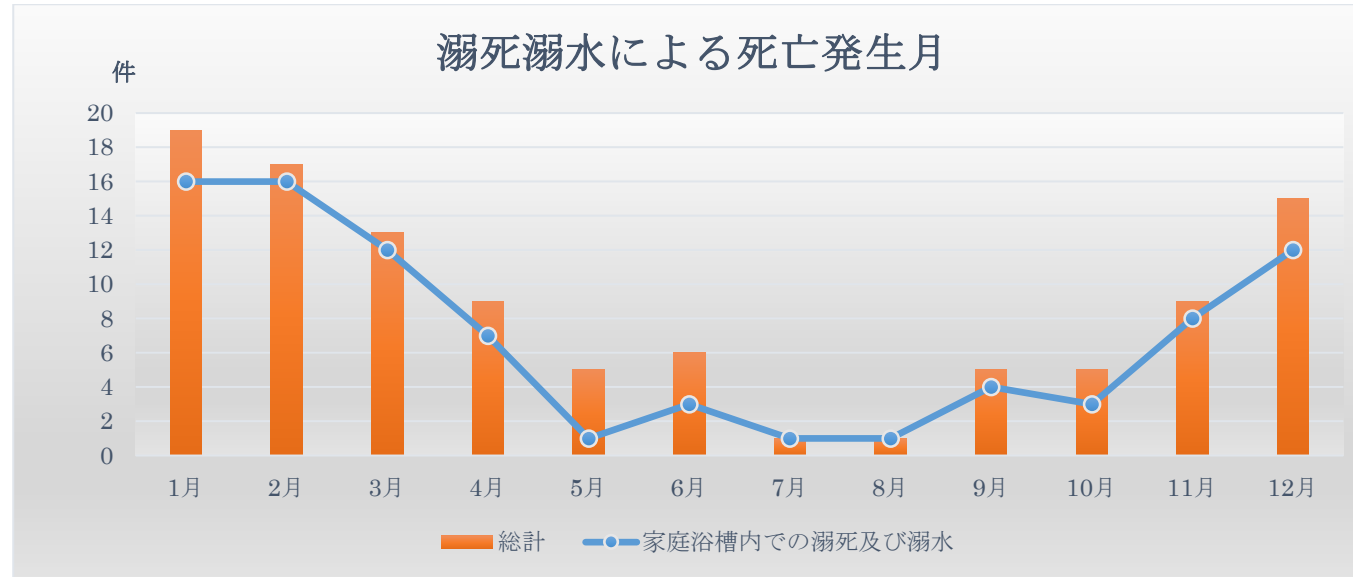
③ 基本分類表（※）に沿った発生原因ごとの集計



発生原因	集計	割合	主な原因等
家庭での詳細不明の溺死及び溺水	3	3%	(*1) 布団を洗っていて誤って転落
家庭浴槽への転落による溺死及び溺水(*1)	2	2%	(*2) 不整脈 硬膜下血腫 心筋梗塞 心不全 脳梗塞
家庭浴槽内での溺死及び溺水(*2)	84	80%	(*3) 飲酒後の入浴
公衆浴場等での溺死及び溺水(*3)	4	4%	(*4) 水路への転落
詳細不明の溺死及び溺水	5	5%	(*5) 釣りをしていて転落
水路での溺死及び溺水(*4)	6	5%	
水路への転落による溺死及び溺水(*5)	1	1%	
総計	105	100%	

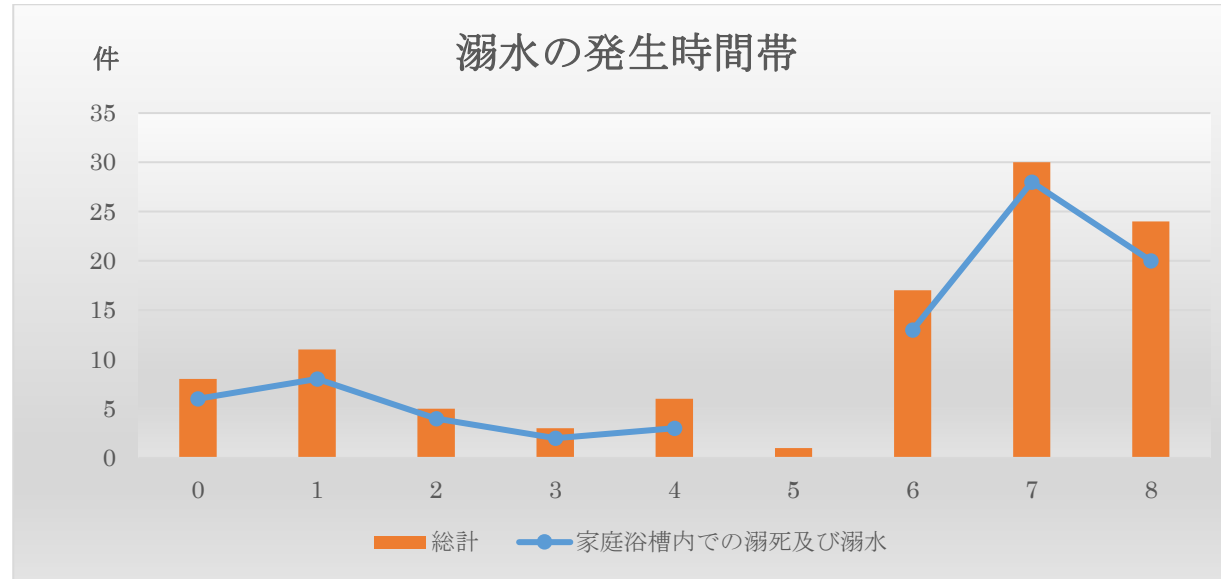
※基本分類表…

④ 発生原因と死亡月の集計



死亡月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計
家庭での詳細不明の溺死及び溺水	1					1						1	3
家庭浴槽への転落による溺死及び溺水			1							1			2
家庭浴槽内での溺死及び溺水	16	16	12	7	1	3	1	1	4	3	8	12	84
公衆浴場等での溺死及び溺水		1			2	1							4
詳細不明の溺死及び溺水	2				1				1	1			5
水路での溺死及び溺水				2	1						1	2	6
水路への転落による溺死及び溺水						1							1
総計	19	17	13	9	5	6	1	1	5	5	9	15	105

⑤ 発生原因と発生時間帯の集計



発生時間帯 (※)	0	1	2	3	4	5	6	7	8	総計
家庭での詳細不明の溺死及び溺水		1					1		1	3
家庭浴槽への転落による溺死及び溺水	1			1						2
家庭浴槽内での溺死及び溺水	6	8	4	2	3		13	28	20	84
公衆浴場等での溺死及び溺水		1			1		1		1	4
詳細不明の溺死及び溺水	1					1		2	1	5
水路での溺死及び溺水		1	1		2		1		1	6
水路への転落による溺死及び溺水							1			1
総計	8	11	5	3	6	1	17	30	24	105

※発生時間帯の分類

区分	0	1	2	3	4	5	6	7	8
時間帯	不明	0～3	3～6	6～9	9～12	12～15	15～18	18～21	21～24
表現	不明	未明	明け方	朝	昼前	昼すぎ	夕方	夜の初め頃	夜遅く

・境の時間帯は、前の区分に算入

・気象庁が示す「1日の時間細分の用語」を参考に設定

協議（２）

<協議事項>

（２）再認証のための申請書（案）及びプレゼン資料（案）について

- 協議内容；再認証取得に向けて、認証機関に提出する申請書<関係箇所のみ>（案）と現地審査で使用するプレゼン資料（案）をご検討いただきます。

申請書骨子

第1章 久留米市の概要

- 1 地勢 P1
- 2 産業・教育・文化・医療体制 P3

第2章 死亡やけが・事故などの状況

- 1 外的要因による死亡に関する状況 P7
- 2 外的要因による受傷に関する状況 P10
- 3 交通事故に関する状況 P12
- 4 子どものけがに関する状況 P14
- 5 高齢者のけがに関する状況 P16
- 6 犯罪に関する状況 P18
- 7 虐待・DVに関する状況 P19
- 8 自殺に関する状況 P21
- 9 災害に関する状況 P21
- 10 労働災害に関する状況 P21
- ◆ 重点テーマの設定 P21

第3章 7つの指標に基づいた取り組み

指標1：分野を越えた連携・協働を推進する組織

- 1 セーフコミュニティ推進協議会 P22
- 2 セーフコミュニティ対策委員会 P23
- 3 外傷等動向調査委員会 P24
- 4 セーフコミュニティ推進庁内組織 P24
- 5 その他 P24

指標2：全ての性別、年齢、環境をカバーする長期・継続的な予防活動

- 1 セーフティプロモーションの全体像 P25
- 2 主な予防活動 P26

指標3：ハイリスクのグループや環境に焦点を当てた予防活動

- 1 ハイリスクグループ P35
- 2 ハイリスク環境 P35

指標 4：入手及び活用可能な根拠に基づいたプログラム

- 1 地域診断による重点テーマの設定 P36
 - (1) 交通安全対策委員会 P38
 - (2) 児童虐待防止対策委員会 P45
 - (3) 学校の安全対策委員会 P
 - (4) 高齢者の安全対策委員会 P
 - (5) 防犯対策委員会 P
 - (6) DV防止対策委員会 P
 - (7) 自殺予防対策委員会 P
 - (8) 防災対策委員会 P

指標 5：外傷や事故の頻度と原因を継続的に記録する仕組み

- 1 外傷サーベイランスの全体像 P101
- 2 外傷サーベイランスを構成するデータ及び継続的なデータ収集の計画 P102

指標 6：予防活動の効果・影響を測定・評価する仕組み

- 1 セーフティプログラムの進行管理 P103
- 2 外傷等動向調査委員会の開催状況 P103
- 3 外傷等動向調査委員会の主な活動 P103
- 4 重点テーマごとの評価指標 P103

指標 7：国内・国際的なネットワークへの継続的な参加

- 1 国内ネットワークへの参加 P104
- 2 国際ネットワークへの参加 P105

第4章 セーフコミュニティ活動の長期展望

- 1 今後のセーフコミュニティ推進に向けた方針 P107
- 2 基本計画への位置づけ P107